

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー

コード番号 2659 URL <http://san-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上地 哲誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 諸見 明良

定時株主総会開催予定日 平成22年5月25日

配当支払開始予定日

TEL 098-898-2230

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月26日

平成22年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	137,000	—	8,809	—	8,962	—	4,993	—
21年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	312.45	—	9.2	10.6	6.7
21年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(注) 平成22年2月期が連結財務諸表の作成初年度のため、平成21年2月期の数値及び対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	88,018	57,997	64.3	3,539.78
21年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年2月期 56,572百万円 21年2月期 一百万円

(注) 平成22年2月期が連結財務諸表の作成初年度のため、平成21年2月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	9,828	△4,657	△1,250	19,743
21年2月期	—	—	—	—

(注) 平成22年2月期が連結財務諸表の作成初年度のため、平成21年2月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00	559	—	—
22年2月期	—	0.00	—	37.00	37.00	591	11.8	1.0
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		10.8	

(注) 平成22年2月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成21年2月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載していません。

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	71,581	—	4,918	—	5,018	—	2,936	—	183.74
通期	140,142	2.3	9,185	4.3	9,343	4.2	5,461	9.4	341.74

(注) 平成22年2月期第4四半期会計期間より連結財務諸表を作成のため、第2四半期連結累計期間での対四半期増減率は記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社ローソン沖縄) 除外 1社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 15,990,827株 21年2月期 15,990,827株

② 期末自己株式数 22年2月期 8,744株 21年2月期 8,421株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	136,268	3.9	8,741	7.3	8,894	6.1	4,982	1.7
21年2月期	131,106	2.7	8,146	△4.3	8,379	△4.5	4,900	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	311.76	—
21年2月期	306.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	86,116	56,561	65.7	3,539.09
21年2月期	80,483	52,152	64.8	3,263.14

(参考)自己資本 22年2月期 56,561百万円 21年2月期 52,152百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	69,936	1.3	4,776	0.6	4,883	0.9	2,912	12.7	182.26
通期	136,892	0.5	8,935	2.2	9,105	2.4	5,431	9.0	339.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策により自動車や電気関連を中心に一部に回復基調が見られたものの、デフレの緩やかな進行や失業率が高水準で推移するなど非常に厳しい状況が続きました。

小売業界におきましては、個人消費が低迷する中、消費者の低価格・節約志向が強まり、低価格販売による競争激化で商品単価が下落し、一段と厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「信頼」とし、安心・安全に細心の気配りをして、お客様と価値観を共有し長期的な信頼を得るため、顧客サービスの向上に努めてまいりました。また、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、情報システム開発、人事制度改革等を行いました。

店舗展開につきましては、6月に「V21まえばら食品館」（沖縄県宜野湾市）の隣地に別棟（1階に「薬マツモトキヨシまえばら店」、2階に「ジョイフルまえばら店」）、8月に「V21いさがわ食品館」（沖縄県名護市）を新規出店いたしました。また、4月に「東江ショッピングタウン」（沖縄県名護市）、7月に「糸満ロードショッピングセンター」（沖縄県豊見城市）、8月に「赤道ショッピングタウン」（沖縄県うるま市）、11月に「マチナトショッピングセンター」（沖縄県浦添市）の衣料フロアを改装し、その一部に「薬マツモトキヨシ」をそれぞれ出店いたしました。

12月1日には、株式会社ローソンの100%子会社である株式会社ローソン沖縄の株式（発行済株式総数の51%）を譲受し、沖縄県内におけるコンビニエンスストア（以下「CVS」）のフランチャイズシステム及び直営店舗を両社合弁で運営を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,370億円、営業利益は88億9百万円、経常利益は89億62百万円、当期純利益は49億93百万円となりました。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度比較については記載しておりません。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、「CVS部門」は、平成21年12月1日から平成22年2月28日までの状況であります。

「小売部門」

小売部門におきましては、個人消費が低迷する中、低価格販売による競争激化で商品単価が下落し、厳しい経営環境となりましたが、積極的な販売促進や商品開発、店舗の改装等を実施いたしました。また、経済対策によるエコポイント効果により家電商品が好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,259億96百万円となりました。

「外食及びホテル部門」

外食及びホテル部門におきましては、お客様の低価格志向が強まる中、積極的な販売促進やQSC（良い品質、良いサービス、清潔な環境）の改善に努めてまいりました。また、新業態として、中華レストラン「大阪王将」を6月に「具志川メインシティ」（沖縄県うるま市）、11月に「西原シティ」（沖縄県中頭郡）の既存業態を改装し出店いたしました。その結果、売上高は61億57百万円となりました。

「CVS部門」

CVS部門におきましては、taspo（たばこ自動販売機対応の成人識別ICカード）の稼動から一年が経過したことや、天候不順が続いたことなどにより、厳しい経営環境の中、株式会社ローソンの企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上に努めてまいりました。また、沖縄の企業として地域に密着した商品開発・販促活動を実施いたしました。その結果、売上高（直営店舗）は58百万円、営業収入は6億74百万円となりました。

② 次期の見通し

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、デフレの緩やかな進行による商品単価の下落や消費者の低価格志向・節約志向が続き、個人消費は引き続き低迷し、小売業界においては依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「お客様の立場で考える」とし、全ての基本はお客様の信頼と支持が原点であることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、情報システム開発、人事制度改革等を行い、顧客サービスの向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ

筋情報の交換等を行い、更なる商品力の強化を図ってまいります。

出店計画につきましては、11月に「(仮称)はまがわ店」(沖縄県中頭郡)を新規出店する予定であります。また、3月に「V21うえばる食品館」(沖縄県那覇市)、4月に「豊見城ウイングシティ」(沖縄県豊見城市)の一部をそれぞれ改装し、「菓マツモトキヨシ」を出店、4月に「つかざんシティ」(沖縄県島尻郡)のフードコート改装し、「大阪王将」を出店、6月に「与勝シティ」(沖縄県中頭郡)のフードコート改装し、「大阪王将」を出店する予定であります。

熊本県に出店いたしました「光の森店」(熊本県菊池郡)、「はません店」(熊本県熊本市)は、8月末迄に閉店する予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益(売上高及び営業収入)は1,401億42百万円(前年比102.3%)、営業利益は91億85百万円(前年比104.3%)、経常利益は93億43百万円(前年比104.2%)、当期純利益は54億61百万円(前年比109.4%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は880億18百万円、負債合計は300億20百万円、純資産合計は579億97百万円であります。なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、増減の状況等は記載しておりません。

② 当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出30億60百万円及び有形固定資産の取得による支出16億92百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が85億40百万円があり197億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、98億28百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益85億40百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、46億57百万円となりました。

主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出30億60百万円及び有形固定資産の取得による支出16億92百万円によるものであります。

(財務活動によりキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、12億50百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出5億85百万円及び配当金の支払額5億57百万円であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	—	—	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	30.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	155.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年2月期、平成21年2月期のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(参考) 個別キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	67.6	64.8	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.8	58.9	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	44.2	29.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.6	173.2	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度比2円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当37円00銭(年間)を予定しております。なお、翌事業年度の配当金につきましては、当事業年度と同じ1株当たり普通配当37円00円(年間)を予定しております。

内部留保金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を行い、株主の皆様のご期待の応えてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社のすべてのリスクを網羅したのではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 出店対策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、主に沖縄県内に店舗網を展開しており、平成22年2月末現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を21店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を2店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を37店舗、「ドラッグストア」を1店舗有しております。その他、「外食店舗」を16店舗、ビジネスホテル1軒、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

(イ) ディストリビューションセンター (DCセンター)

DCセンターでは、各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付・仕分け作業、食品ドライ商品等(加工食品・菓子)の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

(ロ) 食品加工センター(生鮮加工、食品工場)

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯を、おにぎりや巻きずしを製造しております。また、和惣菜(煮物等)の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全について

食品の安全性について、当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物が出来るよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、近年の米国産牛のBSE問題や鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ フランチャイズ事業に関するリスク（CVS）

当社の連結子会社のCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンエー（当社）、子会社2社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、衣料品、住居関連用品、食料品を販売する小売部門を主体事業とし、外食及びホテル部門からなるサービス業も併せて営む小売業であります。

連結子会社

子会社の株式会社ローソン沖縄は、沖縄県内におけるCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

非連結子会社

子会社のサンエー運輸株式会社は、当社の大山流通センターより各店舗への商品配送を行っております。また、ディストリビューションセンターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）、仕分け業務を行っております。

なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模であり総資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないためです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様一人ひとりとのふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実に考えております。その目標とする指標として、売上高経常利益率7%台を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、七大基本（クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。

商品につきましては、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換等を行い、更なる商品力の強化を図ってまいります。商品の物流は、流通センターを効率的に活用し、ローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を株式会社マツモトキヨシとのFCで沖縄県内に展開してまいります。

沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (平成22年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	19,743
売掛金	1,225
商品及び製品	8,203
原材料及び貯蔵品	183
前払費用	318
繰延税金資産	793
その他	691
流動資産合計	31,158
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 19,792
機械装置及び運搬具（純額）	※1 360
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,996
土地	※2 22,880
リース資産（純額）	290
有形固定資産合計	45,320
無形固定資産	
のれん	1,597
借地権	255
ソフトウェア	30
その他	47
無形固定資産合計	1,931
投資その他の資産	
投資有価証券	702
関係会社株式	21
長期前払費用	288
繰延税金資産	1,570
差入保証金	5,302
建設協力金	1,686
その他	37
投資その他の資産合計	9,608
固定資産合計	56,859
資産合計	88,018

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成22年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	11,105
1年内返済予定の長期借入金	※2 585
リース債務	69
未払金	3,440
未払費用	882
未払法人税等	1,967
預り金	1,813
賞与引当金	853
商品券等回収損失引当金	24
その他	1,655
流動負債合計	22,397
固定負債	
長期借入金	※2 2,403
リース債務	235
退職給付引当金	1,844
役員退職慰労引当金	406
長期預り保証金	2,713
その他	19
固定負債合計	7,623
負債合計	30,020
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,723
資本剰余金	3,686
利益剰余金	49,018
自己株式	△24
株主資本合計	56,403
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	169
評価・換算差額等合計	169
少数株主持分	1,424
純資産合計	57,997
負債純資産合計	88,018

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	132,212
売上原価	92,298
売上総利益	39,913
営業収入	
不動産賃貸収入	3,165
その他	1,621
営業収入合計	4,787
営業総利益	44,701
販売費及び一般管理費	
役員報酬	145
給料及び手当	3,179
賞与引当金繰入額	853
退職給付費用	224
役員退職慰労引当金繰入額	26
雑給	9,019
地代家賃	3,431
減価償却費	3,084
水道光熱費	3,472
のれん償却額	40
その他	12,412
販売費及び一般管理費合計	35,891
営業利益	8,809
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	17
受取家賃	35
債務勘定整理益	48
その他	94
営業外収益合計	235
営業外費用	
支払利息	63
商品券等回収損失引当金繰入額	12
その他	6
営業外費用合計	82
経常利益	8,962
特別損失	
固定資産除却損	※1 41
減損損失	※2 381
特別損失合計	422
税金等調整前当期純利益	8,540
法人税、住民税及び事業税	3,694
法人税等調整額	△196
法人税等合計	3,497
少数株主利益	49
当期純利益	4,993

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,723
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,723
資本剰余金	
前期末残高	3,686
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,686
利益剰余金	
前期末残高	44,583
当期変動額	
剰余金の配当	△559
当期純利益	4,993
当期変動額合計	4,434
当期末残高	49,018
自己株式	
前期末残高	△23
当期変動額	
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	△24
株主資本合計	
前期末残高	51,970
当期変動額	
剰余金の配当	△559
当期純利益	4,993
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	4,433
当期末残高	56,403

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	182
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13
当期変動額合計	△13
当期末残高	169
評価・換算差額等合計	
前期末残高	182
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13
当期変動額合計	△13
当期末残高	169
少数株主持分	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,424
当期変動額合計	1,424
当期末残高	1,424
純資産合計	
前期末残高	52,152
当期変動額	
剰余金の配当	△559
当期純利益	4,993
自己株式の取得	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,411
当期変動額合計	5,844
当期末残高	57,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	(自 平成21年 3月 1日	至 平成22年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,540
減価償却費		3,084
固定資産除却損		41
減損損失		381
のれん償却額		40
賞与引当金の増減額 (△は減少)		58
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)		2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		75
受取利息及び受取配当金		△56
支払利息		63
協賛金収入		△5
売上債権の増減額 (△は増加)		△339
たな卸資産の増減額 (△は増加)		185
仕入債務の増減額 (△は減少)		372
未払金の増減額 (△は減少)		9
未払消費税等の増減額 (△は減少)		679
預り金の増減額 (△は減少)		21
商品券の増減額 (△は減少)		61
長期預り保証金の増減額 (△は減少)		△53
その他		179
小計		13,341
法人税等の支払額		△3,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,692
投資有価証券の取得による支出		△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△3,060
出資金の売却による収入		1
貸付金の回収による収入		0
差入保証金の回収による収入		104
差入保証金の差入による支出		△18
長期前払費用の取得による支出		△30
利息及び配当金の受取額		40
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△585
リース債務の返済による支出		△42
利息の支払額		△63
配当金の支払額		△557
自己株式の取得による支出		△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,920
現金及び現金同等物の期首残高		15,823
現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,743

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)ローソン沖縄 株式会社ローソン沖縄は、平成21年10月9日に株式会社ローソンの吸収分割の承継会社として新規設立され、当社が、平成21年12月1日に株式会社ローソン沖縄の株式（発行済株式数の51%）を株式会社ローソンから譲受し、連結子会社となりました。このため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 サンエー運輸(株) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ. 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ハ. その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>② 棚卸資産</p> <p>イ. 商品及び製品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗在庫 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし、（ドラッグストア（株）マツモトキヨシFC店舗）は、売価還元法による低価法、家電部門（株）デオデオFC店舗）は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額につい

項目	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	<p>ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ロ. 原材料及び貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料 (流通センター在庫) 主として移動平均法による原価法 ・ 貯蔵品 最終仕入原価法 						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産除く)</p> <p>イ. 建物 (建物附属設備除く) 旧定率法</p> <p>ロ. 建物 (建物附属設備除く) 以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産除く)</p> <p>イ. のれん 10年間の均等償却</p> <p>ロ. 借地権 (事業用定期借地権) 契約期間に基づく定額法</p> <p>ハ. ソフトウェア (自社使用分) 社内における利用期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>④ 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は5年～30年あります。</p>	建物及び構築物	3年～34年	機械装置及び運搬具	9年～15年	工具、器具及び備品	3年～12年
建物及び構築物	3年～34年						
機械装置及び運搬具	9年～15年						
工具、器具及び備品	3年～12年						

項目	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。</p> <p>② 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
2. 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は31,112百万円であります。	
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
建物	6,721百万円
土地	6,798百万円
計	13,520百万円
(2) 上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	437百万円
長期借入金	1,862百万円
計	2,300百万円
※3. 運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座借越契約の総額	9,200百万円
当連結会計年度末未実行残高	9,200百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日)

※1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	1百万円
工具、器具及び備品	22百万円
除却資産撤去費用	2百万円
計	41百万円

※2. 減損損失

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価し、土地以外の資産については、回収可能価額を零として評価しております。

場所	用途	種類	金額
沖縄県宜野湾市	事業用 1店舗	土地、 建物等	262百万円
熊本県熊本市	事業用 1店舗	建物等	67百万円
熊本県菊池郡	事業用 1店舗	建物等	36百万円
沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	14百万円
合計	4店舗		381百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	—	—	15,990,827
合計	15,990,827	—	—	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	8,421	323	—	8,744
合計	8,421	323	—	8,744

(注) 自己株式の普通株式の増加323株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	559	35	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	591	利益剰余金	37	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ローソン沖縄を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ローソン沖縄の取得価額と株式会社ローソン沖縄の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	234
固定資産	3,006
のれん	1,638
流動負債	△20
固定負債	△414
少数株主持分	△1,375
(株)ローソン沖縄株式の取得価額	3,070
(株)ローソン沖縄現金及び現金同等物	△10
差引：(株)ローソン沖縄取得のための支出	3,060

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
退職給付債務 (百万円)	△2,937
年金資産 (百万円)	1,194
未積立退職給付債務 (百万円)	△1,743
未認識数理計算上の差異 (百万円)	△101
未認識過去勤務債務 (百万円)	—
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	△1,844
前払年金費用 (百万円)	—
退職給付引当金 (百万円)	△1,844

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
退職給付費用 (百万円)	224
(1) 勤務費用 (百万円)	212
(2) 利息費用 (百万円)	56
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△36

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) により定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位: 百万円)	
繰延税金資産	
資産調整勘定	1,204
減価償却費損金算入限度超過額	841
固定資産減損損失	302
賞与引当金否認	341
未払費用否認	255
未払事業税等否認	163
退職給付引当金損金算入限度超過額	737
役員退職慰労引当金否認	162
その他	212
繰延税金資産小計	4,221
評価性引当額	△1,511
繰延税金資産合計	2,709
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△216
その他有価証券評価差額金	△113
その他	△17
繰延税金負債合計	△346
繰延税金資産の純額	2,363
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

小売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,539.78円
1株当たり当期純利益金額	312.45円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益（百万円）	4,993
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,993
期中平均株式数（千株）	15,982

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたしました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,823	19,692
売掛金	885	1,225
商品	8,503	—
貯蔵品	61	—
商品及び製品	—	8,196
原材料及び貯蔵品	—	183
前払費用	261	239
未収消費税等	11	—
繰延税金資産	806	793
その他	434	371
流動資産合計	26,787	30,701
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,599	18,289
構築物（純額）	708	631
機械及び装置（純額）	419	359
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	2,181	1,837
土地	22,704	22,880
リース資産（純額）	—	290
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	45,630	44,289
無形固定資産		
借地権	265	255
ソフトウェア	33	30
その他	46	46
無形固定資産合計	345	332
投資その他の資産		
投資有価証券	720	702
関係会社株式	21	3,091
出資金	1	0
長期前払費用	278	287
繰延税金資産	1,351	1,570
差入保証金	3,526	3,453
建設協力金	1,819	1,686
投資その他の資産合計	7,719	10,792
固定資産合計	53,695	55,414
資産合計	80,483	86,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,733	11,105
1年内返済予定の長期借入金	585	585
リース債務	—	69
未払金	3,353	3,433
未払費用	872	871
未払法人税等	1,786	1,967
未払消費税等	—	666
前受金	197	211
預り金	1,772	1,796
商品券	702	763
賞与引当金	794	839
商品券等回収損失引当金	21	24
流動負債合計	20,819	22,335
固定負債		
長期借入金	2,989	2,403
リース債務	—	235
退職給付引当金	1,769	1,844
役員退職慰労引当金	379	405
長期預り保証金	2,350	2,310
長期前受収益	21	19
固定負債合計	7,510	7,219
負債合計	28,330	29,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金	3,686	3,686
資本剰余金合計	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金	333	324
別途積立金	38,930	43,330
繰越利益剰余金	4,975	5,008
利益剰余金合計	44,583	49,007
自己株式	△23	△24
株主資本合計	51,970	56,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	169
評価・換算差額等合計	182	169
純資産合計	52,152	56,561
負債純資産合計	80,483	86,116

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	127,279	132,154
売上原価		
商品期首たな卸高	7,529	8,503
当期商品仕入高	90,026	92,084
合計	97,556	100,588
商品期末たな卸高	8,503	8,332
商品売上原価	89,052	92,255
売上総利益	38,227	39,899
営業収入		
不動産賃貸収入	3,042	3,165
その他	783	948
営業収入合計	3,826	4,113
営業総利益	42,053	44,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,072	1,239
役員報酬	161	137
給料及び手当	2,996	3,144
賞与	1,130	1,263
賞与引当金繰入額	794	839
退職給付費用	220	222
役員退職慰労引当金繰入額	33	25
雑給	8,546	9,014
福利厚生費	1,509	1,611
地代家賃	3,274	3,213
減価償却費	2,605	3,020
消耗品費	885	864
水道光熱費	3,657	3,471
E D P 費	361	397
租税公課	713	644
その他	5,943	6,160
販売費及び一般管理費合計	33,907	35,270
営業利益	8,146	8,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	17	17
受取家賃	35	35
仕入割引	7	6
協賛金収入	75	6
債務勘定整理益	47	48
物品売却益	43	8
その他	60	71
営業外収益合計	323	234
営業外費用		
支払利息	67	63
商品券等回収損失引当金繰入額	11	12
その他	11	6
営業外費用合計	91	82
経常利益	8,379	8,894
特別損失		
固定資産除却損	49	33
投資有価証券評価損	37	—
過年度損益修正損	55	—
減損損失	—	381
特別損失合計	143	414
税引前当期純利益	8,235	8,479
法人税、住民税及び事業税	3,565	3,693
法人税等調整額	△229	△196
法人税等合計	3,335	3,496
当期純利益	4,900	4,982

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,723	3,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,686	3,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	344	344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	343	333
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△10	△9
当期変動額合計	△10	△9
当期末残高	333	324
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	34,430	38,930
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	4,400
当期変動額合計	4,500	4,400
当期末残高	38,930	43,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,108	4,975
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,500	△4,400
圧縮積立金の取崩	10	9
特別償却準備金の取崩	0	—
剰余金の配当	△543	△559
当期純利益	4,900	4,982
当期変動額合計	△132	32
当期末残高	4,975	5,008
利益剰余金合計		
前期末残高	40,227	44,583
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△559
当期純利益	4,900	4,982
当期変動額合計	4,356	4,423
当期末残高	44,583	49,007
自己株式		
前期末残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△23	△24
株主資本合計		
前期末残高	47,613	51,970
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△559
当期純利益	4,900	4,982
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	4,356	4,422
当期末残高	51,970	56,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△13
当期変動額合計	20	△13
当期末残高	182	169
純資産合計		
前期末残高	47,775	52,152
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△559
当期純利益	4,900	4,982
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△13
当期変動額合計	4,377	4,409
当期末残高	52,152	56,561

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。